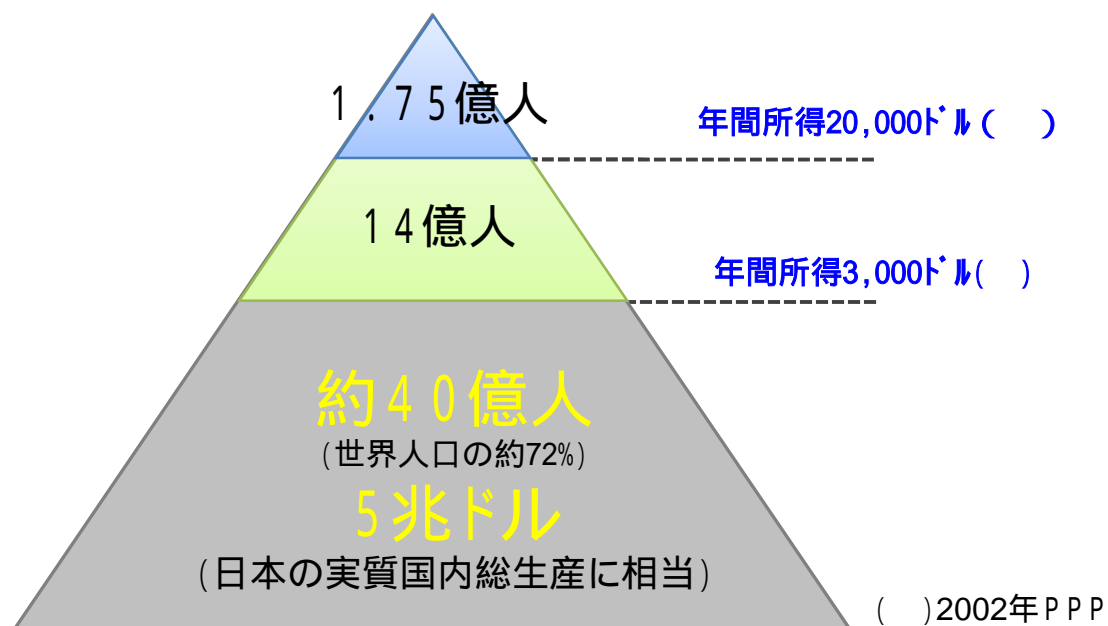

BOPビジネスの現状とこれまでの取組について

平成21年8月
経済産業省
貿易経済協力局

BOPビジネスとは？

- 世界人口の約72%に相当する約40億人が年間所得3000ドル未満の収入で生活しており、その層がBOP (Bottom/Base of Pyramid)層と位置づけられる。
- BOP層の市場規模は5兆ドルに上るとされ、欧米のグローバル企業の中には、これまで対象としていなかったBOP層をターゲットに据え、ビジネスと貧困削減の両立を目指す事例が出てきている。また、米国USAIDやUNDP等、援助機関によるBOPビジネスへの支援が行われている。
- 日本では、このようなビジネスへの参入や、これに対する援助機関の支援はほとんど行われていないが、今後の日本企業の海外展開の一つの形となり得るものと考えられる。

【世界の所得ピラミッド】



BOPビジネスのキーワード

1. BOP層を巻き込む
(パートナーシップ)
2. BOP層の生活向上
(貧困削減)
3. 慈善事業ではなく本業
(収益の確保)
4. 持続可能性の確保
(サステナビリティ)

BOP層自身がビジネスの担い手
消費者であり生産者であり販売者

BOPビジネスの特徴

- BOPビジネスは、他の事業手法・形態との共通点が存在するが、ビジネス手法としては独立したカテゴリーを形成している。

	純民間事業	BOPビジネス	慈善事業	ODA (参考)
メインアクター	民	民+官	民	官
BOP層の 生活向上		○		
収益性		○	×	
サステナビリティ		○		

グローバル企業と経済協力との接点に関する考え方

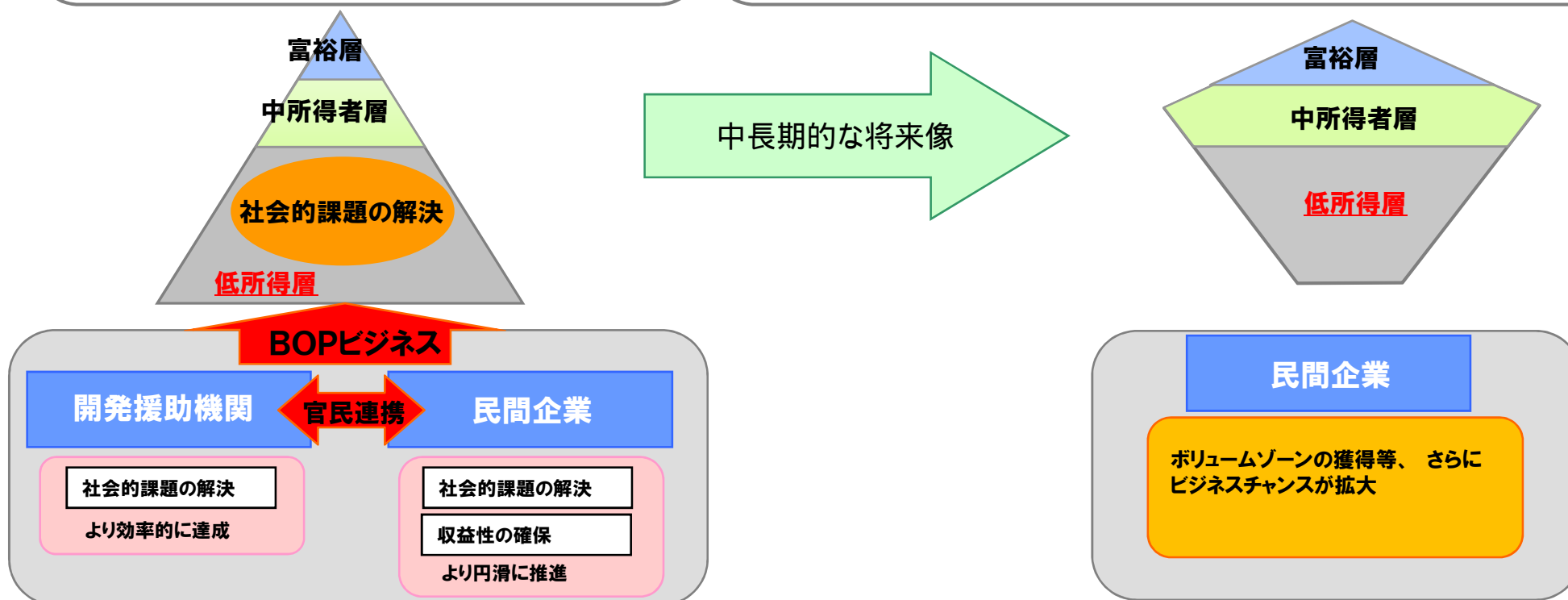
- BOPビジネスを官民が連携して進めることにより、開発援助機関と民間企業の双方がメリットを享受しながら社会的課題の解決を達成することが可能となる。

開発援助機関のメリット:

BOPビジネスは、民間企業の資金や技術を活用して、途上国における社会的課題の解決を達成するものである。開発援助機関がBOPビジネスを側面支援することにより、社会的課題を効率的に解決することが可能となる。

民間企業のメリット:

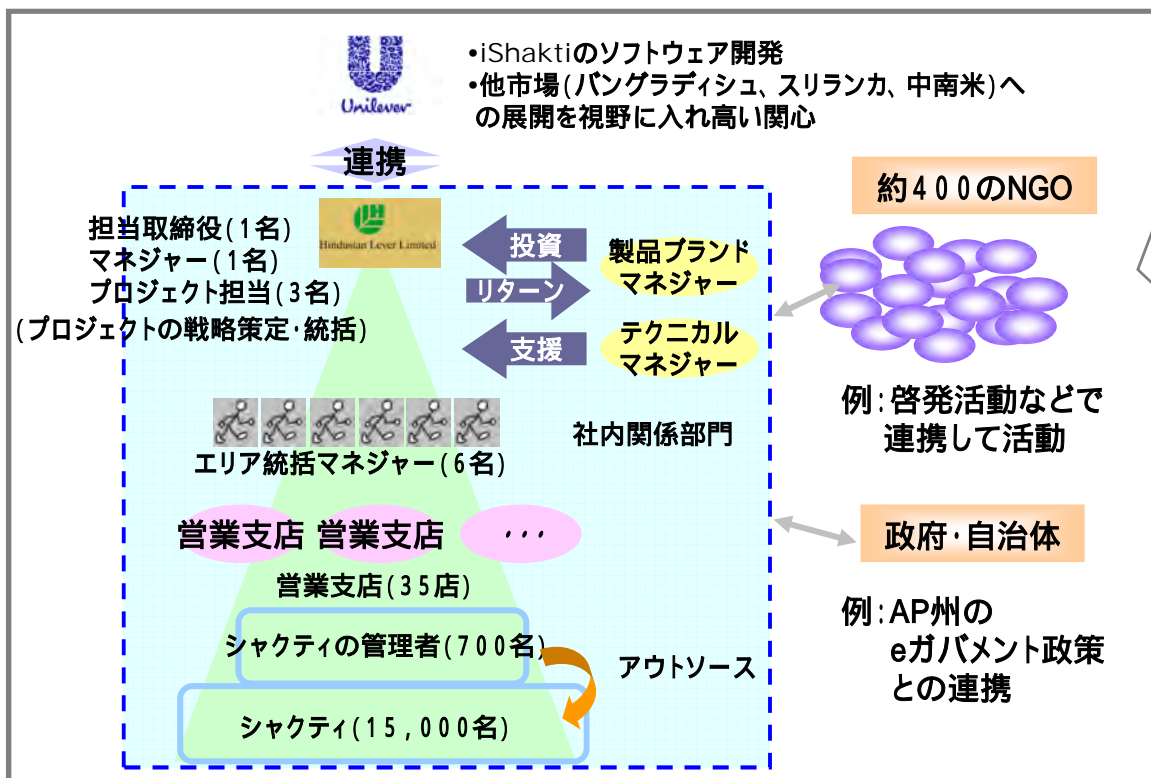
BOPビジネスは、民間企業が途上国において、社会的課題の解決と収益性の確保を両立する取り組みである。官民連携により、この取り組みをより円滑に進めることが可能となる。さらに中長期的には、貧困層がより上位の所得層に移行していき、莫大な購買力(ボリュームゾーン)の獲得等、ビジネスチャンスが拡大する可能性がある。



BOPビジネス事例【ユニリーバ×USAID】

- ユニリーバは、洗剤・シャンプーを少量の小袋に分けて安価で提供することで、農村部の低所得者層における購買障壁を解消。「沢山の人々」×「少しずつ買う」×「毎日使う」＝「大量の消費」という構図で市場を確保、収益事業化に成功した。
- また、USAIDの「石鹸による手洗いを推進する世界的な官民パートナーシップ」を活用し、USAID、世界銀行、UNICEFから啓発活動のための人的資源・資金を提供してもらうことで、啓発活動にかかるコストを劇的に削減することが可能となった。さらに、ユニリーバは、IT普及のためのパソコンに対する現地州政府からの援助を事業に活用している。

【ユニリーバのインドにおける展開モデル】



展開上の3つのポイント

- Shakti Entrepreneur Model
- ・農村地域の女性に製品を販売してもらう基本モデル
- ・同時に女性の自立を支援するという社会的意義
- Shakti Vani
- ・製品ブランドを農村地域に伝えていく普及・啓発活動
- ・人々が命を落とさないよう衛生面での教育を推進
- iShakti
- ・農村地域の人々をヒンドスタンリーバをつなぐコミュニケーションチャンネル、広告収入を基本、政府の政策と連携し、シャクティのアントレプレナーシップをうまく活用
- ・病院情報などを提供、不明なことには専門家が直接回答

BOPビジネス事例【日系企業】

- 途上国におけるBOPビジネスにおいては、欧米企業に比べて日系企業の参画が遅れているものの、住友化学(株)のマラリア蚊防除用蚊帳「オリセットネット」や、ヤマハ発動機(株)の小型浄水プラントなど、先行する事例もみられる。

住友化学【オリセットネット】

住友化学は、マラリア予防用に殺虫剤を練り込んだ樹脂でできた糸を使った蚊帳「オリセットネット」を開発。UNICEFなど国際機関を通じて、アフリカを中心に50以上の国々に供給。

耐久性があり、殺虫効果が5年以上持続。経済的・効果的にマラリアを予防できる点がWHOからも高く評価され、需要が拡大。

タンザニアで生産を行うことで、約4000人の雇用を創出し、地域経済の発展にも貢献。感染症予防に寄与する製品供給が、ビジネスとして持続的な取組につながっている。



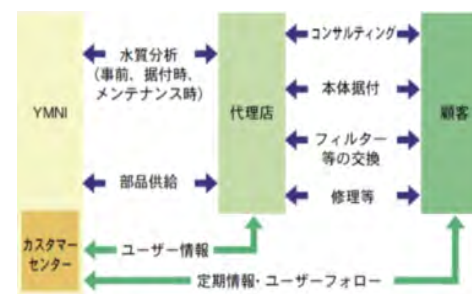
写真は、公開資料より経済産業省作成

ヤマハ【浄水器】

ヤマハ発動機は、1997年にジャカルタに子会社(YMNI)を設立、アジア諸国の水事情改善に向け事業を展開。薬品を使わず、微生物を使って水をろ過する構造で、初期投資や運用費用を抑えることが可能。

装置の販売だけでなく、装置据付前の事前調査から、据付後のメンテナンスサービスまで、トータルサポートシステムを展開。

UNDPのプログラムと連携。



【浄水器トータルサポートシステム】



図、写真は、公開資料より経済産業省作成

BOPビジネス事例【産学連携のプロジェクト成果】

- 欧米においては、デルフト工科大学など、学術機関と企業が連携をして、BOPビジネスを生み出している。

【ライフストロー】

高品質な浄化装置を中に詰め込んだ飲み水浄化キット
4ドルとと安価な上に、3年間中身を交換の必要がない。
納入先はオックスファムなどのNGO。



Vestergaard Frandsen WEBサイトより



Vestergaard Frandsen WEBサイトより

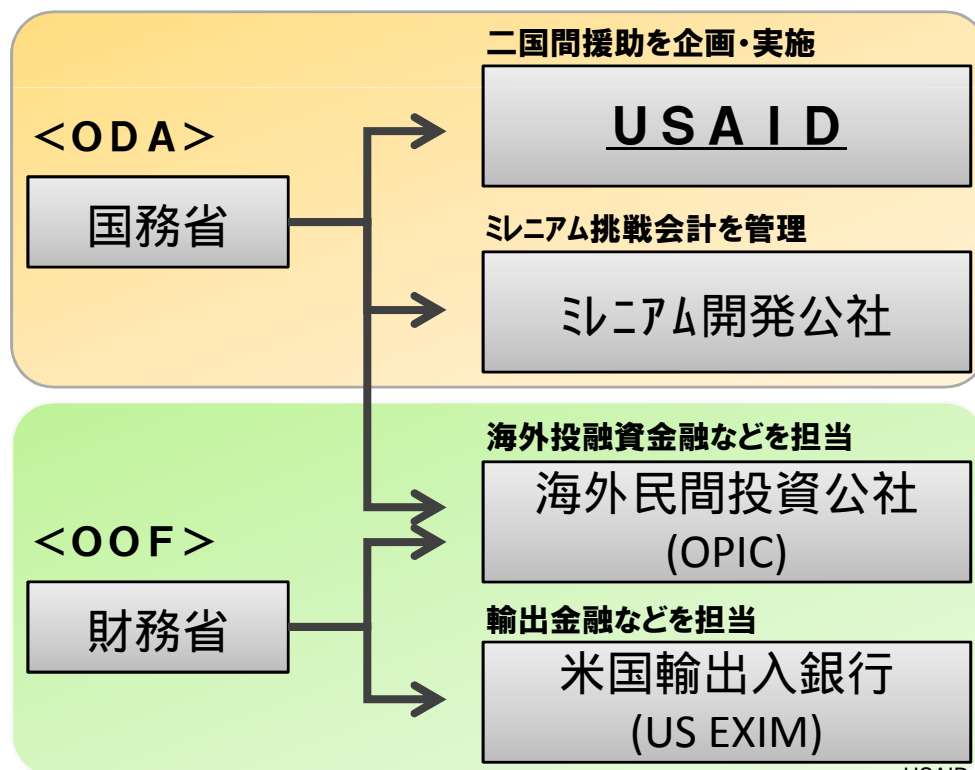


Design For the Other 90% WEBサイトより

米国USAIDの支援プログラム(GDA)

- 2001年以降、米国は対外援助政策を重視する体制にシフトしてきているが、その中でUSAIDが二国間援助に関して中心的な役割を担っている。
- USAIDは、米国企業内におけるCSRや社会貢献の意識の高まり、途上国における多国籍企業の影響の拡大という二つの状況を踏まえ、2001年に官民が連携して援助を行うGlobal Development Alliance(GDA)を創設。
- 2001からこれまでに、680件のアライアンス、1,700のパートナーとの協働が行われ、プログラムに対する投資は90億ドル規模となっている。

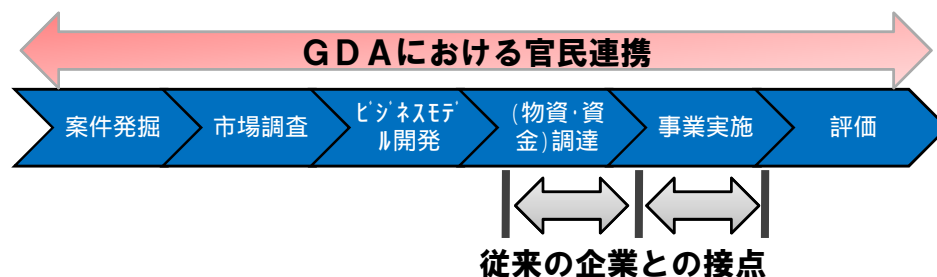
【米国における海外開発援助の支援体制】



【GDAプログラムの特徴】

案件発掘段階からパートナーと共同で行う事業の為にリソース、損害、成果を官民で分け合う新しいパートナー同様、NGOや市民団体等旧来のパートナーとも提携

民間企業が持つ革新的な方法を導入
 事業資金の50%以内をUSAIDが提供



米国USAIDによるプロジェクト事例

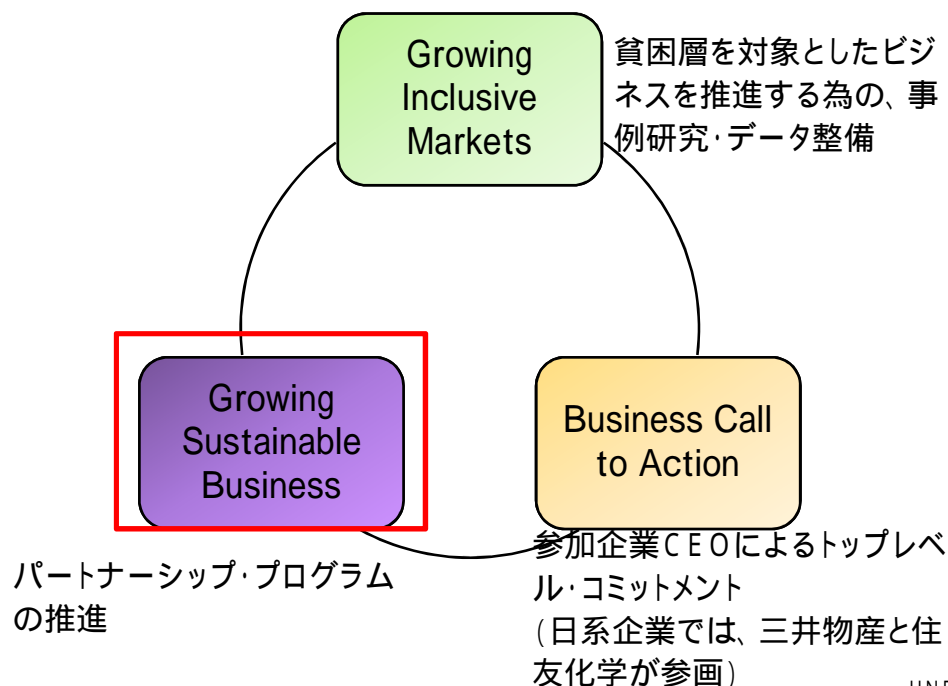
- **シェル**
 - フィリピンにおける太陽発電パネルの安価提供
- **エクソン・モービル、A to Z、BASF、バイエル**
 - サハラ以南のアフリカ諸国での蚊帳提供
- **ホームデポ、イケア**
 - 南米などにおける新しい森林保護モデルの確立
- **マイクロソフト**
 - クロアチアやインドネシアにおけるオンライン行政サービスの確立、ビジネス企業家の育成
- **セサミ・ワークショップ、ユニリーバ、ネスレ**
 - 世界各国でのセサミ・ストリートを通じた識字力、数学力などの向上、衛生教育の推進
- **インテル**
 - インドネシアにおいて、初等教育にICTを教育ツールとして導入し、教師を支援
- **シスコシステムズ、ルーセントテクノロジー、メリルリンチ、マイクロソフト、ノキア**
 - 南米、カリブ諸国において、青年を対象に情報技術社会への導入教育を実施
- **シスコシステムズ、ヒューレット・パッカード**
 - 情報技術が不足している世界各国において、学生を対象に、ネットワーク構築スキル、国際社会での競争力をつけるための研修を実施
- **スターバックス**
 - 南米・東アフリカにおけるフェアトレード商品の製造支援
- **シティバンク、エクソンモービル**
 - アラブ諸国における次世代を担うビジネスリーダーの指導と育成・起業体験
- **ヒューレット・パッカード、マイクロソフト**
 - ジャマイカの中小企業に対するビジネススキル研修の実施
- **インテル**
 - ベトナムにおける安価なインターネット・ブロードバンド接続の提供
- **マイクロソフト、クアルコム**
 - ベトナムにおけるIT技術者の育成
- **コカコーラ**
 - 東南アジア、アフリカにおける水の供給と学校施設での衛生状況改善
- **ティンバーランド、ウォルマート**
 - 中米におけるテキスタイル向上を対象とした労働環境の改善や生産性向上のための育成研修
- **クラフトフーズ**
 - ココア(カカオ豆)製造に特化し、品質維持の為、国際認可基準に基づく持続可能な農業実践を支援

など

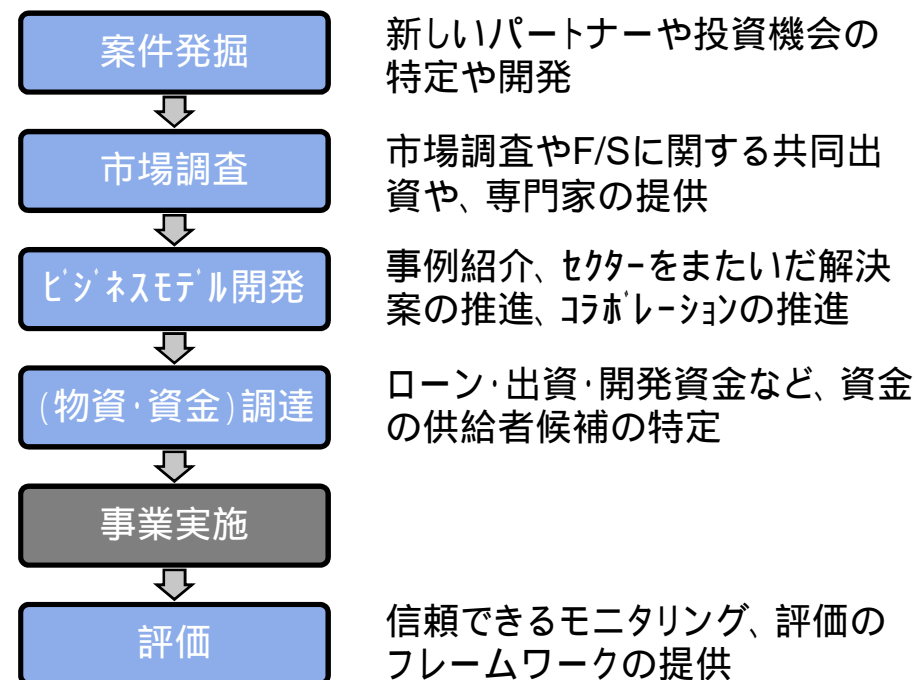
国連(UNDP)の支援プログラム(GSB)

- UNDPは、国連の中でも「計画と基金」の役割を担っている機関のひとつであり、国連の総合商社と呼ばれるように、多種多様な社会課題に関与している組織である。
- UNDPの官民連携プログラムの中で、特に民間企業とのパートナーシップによる事業推進は、Growing Sustainable Business(GSB) プログラムを通じて行われている。
- GSBの中で、UNDPは「情報」「資金」「現地のパートナーシップ」を提供し、ブローカーとして民間企業と途上国のパートナーを結びつける役割を担う。
- UNDPは、民間企業の営利的な事業の実施自体には携わることはない。

【UNDPの官民連携プログラム】



【GSBプログラムの流れ】



UNDPによるプロジェクト事例

- **エリクソン**
 - タンザニアにおける農村部の通信インフラの整備
- **ユニリーバ**
 - タンザニアにおけるアランブラッキアナッツ油の供給・販売網の確立
- **テトラパック**
 - タンザニアにおけるミルクの生産・供給体制の改善
- **トータル**
 - ザンビアにおける炭化水素資源、LPガスの輸送
- **フランス電力公社**
 - マダガスカルにおける農村部の電力インフラの整備
- **ヤマハ発動機**
 - インドネシアにおけるコミュニティベースの浄水機の整備
- **インテル**
 - トルコにおける農村・都市貧困層に対する遠隔医療サービスの提供
- **ホルシム**
 - タンザニアにおける農業廃棄物を用いたバイオマス燃料供給・市場の確立
- **マイクロソフト、ボーダフォン**
 - アルバニアにおけるモバイル通信を活用した農産物の価格に関する情報ネットワークの確立

など

BOPビジネスの関連分野

- BOPビジネスは以下のような分野と関連しており、今後こうした分野と連携しながら展開していくことが考えられる。

<要素>	<分野・施策>
<u>1. 製品コンセプト</u>	
BOP層向け製品開発 ✓低価格 ✓シンプルな機能 ✓ニーズ（衛生、安全等） 日本国内への逆展開	産学連携（例：デルフト工科大） モジュール化、イノベーション （例：100ドルパソコン、国民車） 防災用、生活困難者用、高齢者用
<u>2. ビジネスモデル・連携</u>	
自立的ビジネス CSR	農商工連携、一村一品運動、技術協力 ソーシャルビジネス、NGOとの連携
<u>3. ビジネスのインパクト</u>	
貧困削減、MDGs 環境・リサイクルへの配慮	ODA、官民連携、公的支援ツール 省エネ・省資源政策との連携

BOPビジネスを更に促進するための施策の方向性

- BOPビジネスへの日本企業の参画を促進するため、今後以下のような取り組みを進めることが考えられる。

1. BOPビジネスの概念の普及と意識の醸成

BOPビジネスに対して、企業や業界団体、援助機関、NGO等のプレイヤーの関心を高めるため、**普及・啓発を推進するセミナーの開催**を検討する。

- **マッチングや情報交換を行う場の設置**を検討する。

2. BOPビジネス支援策の創設

途上国におけるBOPビジネスに対する**ニーズの発掘や製品開発・品質向上を進めるための技術開発支援**、BOP層に対する**教育や技術指導**など、BOPビジネスを**フェーズ毎に側面支援するメカニズム**を検討する。

多様なプレイヤーやツールをコーディネートする、**オーガナイザーの人材育成の支援**を検討する。

各種支援ツールの活用や関係プレイヤーとの連携を図り、**具体的な先行プロジェクトの案件形成を進める**。

欧米や国際的な支援機関との更なる連携を深める。

- (注)支援の際は、不適切な一社支援との批判を受けないよう、**透明性・公平性を確保した支援プロセス**を検討する。

BOPビジネス促進に向けた経済産業省の取り組み(検討状況)

【当面の取り組み】

BOPビジネスの概念の普及と意識の醸成

- ビジネスフォーラム、国内各地でのセミナーを開催し、関心企業、援助機関、NGO等の情報共有・交換を進める。
 - ・ BOPビジネスフォーラム(9/30(水)開催@国連大学ウ・タント国際会議場)
 - ・ BOPビジネス普及啓発セミナー(12月～来年2月頃開催予定@国内地方都市)

BOPビジネスの実態及びBOP層のニーズ・市場の調査

- 下記調査を行い、我が国においてBOPビジネスを推進する際の課題・教訓の抽出・整理、我が国企業に有用なビジネスモデルの提示を行う。(各々年度内随時実施予定)
 - ・ 我が国企業の取組実態調査
 - ・ 海外企業の取組・海外援助機関の支援策の実態調査
 - ・ 海外のBOP層の潜在的な市場調査

具体的なビジネスモデル形成支援

- 企業から公募で募った個別具体的なBOPビジネスモデルを検証・推進するため、官民合同の現地調査ミッション団を派遣する。(企業公募手続き:8月～9月頃の予定)

BOPビジネス政策研究会の設置

- BOPビジネス促進に向けた施策のあり方について具体的に検討し、支援策としての既存のODAツール活用の可能性、新たなツール創設の必要性について検討を行う。